意見書 第5号

核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。条約は、核兵器について、破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪し、核兵器は不道徳であるだけでなく、国際法史上初めて違法なものとしました。

条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇に至るまで、核兵器にかかわるあらゆる活動を禁止するものとなっており、また、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示しています。同時に、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっています。核兵器禁止条約は、被爆者とともに我々国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

意見書は、唯一の被爆国として、核兵器廃絶のために核兵器の禁止に賛同し、速やかに核兵器禁止条約に署名・批准することを国に求めています。

賛成多数で可決

甲賀広域行政組合議会定例会

加藤貞一郎

議案第13号 平成30年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について

歳入36億8227万円
歳出36億4008万円
歳入歳出差引額 4219万円

歳入

収入総額の76・4％を占める甲賀市・湖南市の負担金総額は28億1270万円（湖南市9億7087万円）で対前年度比では1.9％の減となっているが、市指定ごみ袋の取扱い業務を組合に委託したことにより諸収入が1億6000万円と大幅な増額となっています。

歳出

目的別では、消防費が全体の52％の18億8700万円を占め、続いて衛生費が32％の11億5000万円となっています。

また、性質別では人件費が17億880万円で歳出全体の49％を占めており、次いで物件費が7億4500万円で全体の21％を占めているという内容です。

全員賛成で認定

議案第10号、議案第11号及び議案第12号

この3議案については上位法令の一部改正により組合条例の一部を改正するものです。

全員賛成で可決

議案第14号 一般会計補正予算（第2号）

前年度の決算認定を受け関連する項目の補正措置を講ずるものです。

全員賛成で可決

公立甲賀病院組合議会

森　すなお

令和元年第3回

本年10月7日、公立甲賀病院において、「令和元年第3回公立甲賀病院組合議会定例会」が開催されました。

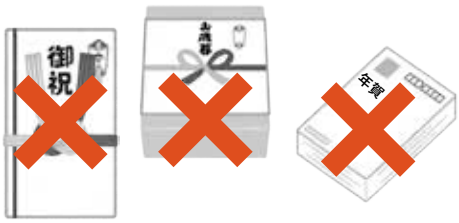
管理者から、退職手当組合還付金、約34億円を増額する「平成31年度公立甲賀病院組合一般会計補正予算（第1号）の専決処分」及び甲賀・湖南両市の負担金を原資とする、歳入約2482万円、歳出約2360万円の「平成30年度公立甲賀病院組合一般会計歳入歳出決算」並びに事業収益約136億円・事業費用約151億円、資本的収入約12億円・資本的支出約15億円で今回が最後の審議となる「平成30年度公立甲賀病院事業会計決算」が提案されました

全員賛成で可決

議案審議に引き続き、議員1名の通告により、「県の小児救急医療体制の再編計画について」、「公立甲賀病院の休床病棟の早期再開について」、「室料差額について」の一般質問が行われ閉会しました。

議員の寄附行為の禁止について

公職選挙法の規定により、議員が不特定多数の市民に**年賀状**を出すことや、**歳暮・年賀**などの物を送る寄附、地域への催し物へ寸志などを出すことは禁止されています。

また、議員に対し、寄附を出すように勧誘する、または要求することも法律で禁止されています。

皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。